

基本指針とは

- 介護保険法において、厚生労働大臣は、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針(以下「基本指針」という。)を定めることとされている。
- 都道府県(及び市町村)は、基本指針に即して、三年を一期とする都道府県介護保険事業支援計画(及び市町村介護保険事業計画)を定めることとされており、基本指針は計画作成上のガイドラインの役割を果たしている。

第9期基本指針で記載を充実する事項(案)

※一部抜粋

- 1 介護サービス基盤の計画的な整備
 - ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込等を適切に捉える
 - ・医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保
 - ・居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリ等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実
- 2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組
 - ・総合事業の充実化
 - ・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
 - ・認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
 - ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
 - ・介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- 3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進
 - ・ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
 - ・ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
 - ・外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
 - ・介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性

第9期 介護保険事業(支援)計画 基本指針の構成(案)

第一 サービス提供体制の確保及び事業実施に関する基本的事項	
一 地域包括ケアシステムの基本的理念と地域共生社会の実現	
1 自立支援、介護予防・重度化防止の推進	
2 介護給付等対象サービスの充実・強化	赤字は第8期指針からの変更箇所
3 在宅医療の充実及び在宅医療・介護連携を図るための体制の整備	
4 日常生活を支援する体制の整備	
5 高齢者の住まいの安定的な確保	
二 中長期的な目標	
三 医療計画との整合性の確保	
四 地域包括ケアシステムの構築を進める地域づくりと地域ケア会議・生活支援体制の推進	
五 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等	
六 介護に取り組む家族等への支援の充実	
七 認知症施策の推進	
八 高齢者虐待の防止対策の推進	
九 介護現場の安全性の確保及びリスクマネジメントの推進(新設)	
十 介護サービス情報の公表	
十一 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等(新設)	
十二 効果的・効率的な介護給付の推進	
十三 都道府県による市町村支援並びに都道府県、市町村間及び市町村相互間の連携	
十四 介護保険制度の立案及び運用に関するPDCAサイクルの推進	
十五 保険者機能強化推進交付金等の活用	
十六 災害・感染症対策に係る体制整備	
第二 市町村介護保険事業計画の作成に関する事項	
第三 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する事項	
一 都道府県介護保険事業支援計画の作成に関する基本的事項	
1 基本理念、達成しようとする目的及び地域の実情に応じた特色の明確化、施策の達成状況の評価等	
2 要介護者等の実態の把握等	
3 都道府県介護保険事業支援計画の作成のための体制の整備	
4 市町村への支援	
5 中長期的な推計及び第九期の目標	
6 目標の達成状況の点検、調査及び評価等並びに公表	
7 老人福祉圏域の設定	
8 他の計画との関係	
9 その他	
二 都道府県介護保険事業支援計画の基本的記載事項	
1 老人福祉圏域	
2 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み	
3 市町村が行う被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付の適正化への取組への支援に関する取組及び目標設定	
4 老人福祉圏域を単位とする広域的調整	
5 市町村介護保険事業計画との整合性の確保	
三 都道府県介護保険事業支援計画の任意記載事項	
1 地域包括ケアシステムの深化・推進のための支援に関する事項	
2 介護給付等対象サービスを提供するための施設における生活環境の改善を図るための事業に関する事項	
3 地域包括ケアシステムを支える人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進等	
4 介護給付等対象サービス及び地域支援事業の円滑な提供を図るための事業に関する事項	
5 認知症施策の推進	
6 特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の入居定員総数	
7 介護サービス情報の公表に関する事項	
8 介護サービス事業者経営情報の調査及び分析等	
9 災害に対する備えの検討	
10 感染症に対する備えの検討	